

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝田 昇
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	執行役員経営基盤グループ担当 山田 稔
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	執行役員経営基盤グループ担当 山田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	156,792	138,093	319,813
経常利益又は経常損失() (百万円)	709	188	1,621
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	455	179	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	323	364
純資産額 (百万円)	21,093	20,983	20,992
総資産額 (百万円)	79,527	75,092	70,414
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	81.99	32.33	214.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,788	2,273	4,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	945	641	1,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,792	2,729	3,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,793	1,957	2,142

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.82	52.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第74期第2四半期連結累計期間及び第74期は、潜在株式が存在しないため、第75期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動は停滞し、設備投資、雇用・所得環境、個人消費の回復は鈍く、依然として厳しい状況が続いていますが、国内外の経済活動再開により、輸出、生産活動には持ち直しの動きがみられます。先行きについては、新型コロナウイルスの収束に兆しがみえず、不透明な状況にあります。

消費者心理は、雇用・所得環境など経済情勢の先行き不透明感から極めて厳しい状況にあります。また、消費者の購買行動は、新型コロナウイルス感染防止から人との接触を控える行動様式が続き、食料品などの日用品購買が中心になっていますが、節約志向は依然として続いています。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止に伴う行動自粛や国際的な経済活動の停滞などの影響により、内食関連需要は一部伸長するものの、外食・ホテル・インパウンド関連需要や輸出の回復は鈍く、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4,677百万円増加し、75,092百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,316百万円、たな卸資産の増加2,799百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,687百万円増加し、54,109百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,710百万円、借入金の増加3,102百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて9百万円減少し、20,983百万円（自己資本比率27.9%）となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加479百万円によるものであります。減少の主な要因は、利益剰余金の減少491百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は138,093百万円（前年同四半期比88.1%）となりました。損益面では、売上総利益は9,673百万円（前年同四半期比86.8%）となり、営業損失329百万円（前年同四半期は営業利益556百万円）、経常損失188百万円（前年同四半期は経常利益709百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、内食関連の需要は堅調な一方、外食関連の需要が減少したことにより、売上高89,387百万円（前年同四半期比90.1%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益629百万円（前年同四半期比176.6%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、量販店関連の販売が増加したものの、外食・ホテル関連の販売が大きく減少したことにより、売上高49,045百万円（前年同四半期比86.8%）、セグメント損失887百万円（前年同四半期はセグメント損失118百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、外食・輸出関連の需要が大きく減少し、供給過多による販売単価の低下から、売上高3,889百万円（前年同四半期比97.8%）、セグメント利益22百万円（前年同四半期比8.9%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、内食関連の販売は堅調でありましたが、外食・ホテル・ブライダル関連の販売が大きく減少したことにより、売上高1,979百万円（前年同四半期比83.9%）、セグメント損失116百万円（前年同四半期はセグメント損失88百万円）となりました。

< 物流事業 >

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、内食・ギフト関連の需要が堅調であったことにより、売上高957百万円（前年同四半期比100.4%）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

< その他 >

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,518百万円（前年同四半期比62.4%）、セグメント損失81百万円（前年同四半期はセグメント利益71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて185百万円減少し、1,957百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,273百万円の支出（前年同四半期は2,788百万円の支出）となりました。仕入債務の増加1,920百万円（前年同四半期は1,970百万円の減少）がありましたが、売上債権の増加1,294百万円（前年同四半期は4,846百万円の減少）、たな卸資産の増加2,799百万円（前年同四半期は5,964百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは641百万円の支出（前年同四半期は945百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出458百万円（前年同四半期は728百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,729百万円の収入（前年同四半期は3,792百万円の収入）となりました。配当金の支払331百万円（前年同四半期は331百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入3,102百万円（前年同四半期は4,247百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,915,900
計	20,915,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,562,292	5,562,292	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,562,292	5,562,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,562,292	-	6,495	-	6,144

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	745	13.42
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	265	4.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	263	4.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	184	3.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	175	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	151	2.74
OUGグループ従業員持株会	大阪市福島区野田二丁目13番5号	120	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	115	2.07
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・株式会社大 丸松坂屋百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	115	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	115	2.07
計	-	2,250	40.55

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,503,300	55,033	-
単元未満株式	普通株式 46,992	-	-
発行済株式総数	5,562,292	-	-
総株主の議決権	-	55,033	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	12,000	-	12,000	0.22
計	-	12,000	-	12,000	0.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	1,962
受取手形及び売掛金	25,918	27,234
商品及び製品	23,783	26,575
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	285	292
その他	613	758
貸倒引当金	97	108
流動資産合計	52,650	56,714
固定資産		
有形固定資産	11,285	11,324
無形固定資産	308	355
投資その他の資産		
投資有価証券	4,413	5,106
その他	2,082	1,896
貸倒引当金	324	303
投資その他の資産合計	6,170	6,698
固定資産合計	17,764	18,377
資産合計	70,414	75,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,845	19,556
短期借入金	14,469	17,945
1年内返済予定の長期借入金	3,071	2,935
未払法人税等	267	198
賞与引当金	718	606
その他	3,308	3,413
流動負債合計	39,681	44,656
固定負債		
長期借入金	6,430	6,193
退職給付に係る負債	2,472	2,423
役員退職慰労引当金	128	112
その他	709	722
固定負債合計	9,740	9,452
負債合計	49,421	54,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	8,455	7,963
自己株式	27	28
株主資本合計	21,013	20,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,197
繰延ヘッジ損益	8	0
土地再評価差額金	443	464
退職給付に係る調整累計額	304	272
その他の包括利益累計額合計	21	460
純資産合計	20,992	20,983
負債純資産合計	70,414	75,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	156,792	138,093
売上原価	145,644	128,419
売上総利益	11,147	9,673
販売費及び一般管理費	10,591	10,002
営業利益又は営業損失()	556	329
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	81	80
その他	180	166
営業外収益合計	263	249
営業外費用		
支払利息	99	85
その他	10	24
営業外費用合計	109	109
経常利益又は経常損失()	709	188
特別利益		
受取保険金	-	65
特別利益合計	-	65
特別損失		
投資有価証券評価損	12	3
固定資産売却損	-	12
特別損失合計	12	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	696	138
法人税、住民税及び事業税	165	91
法人税等調整額	75	50
法人税等合計	241	40
四半期純利益又は四半期純損失()	455	179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	455	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	455	179
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	732	479
繰延ヘッジ損益	0	8
退職給付に係る調整額	12	32
その他の包括利益合計	719	503
四半期包括利益	264	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	323
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	696	138
減価償却費	447	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	9
退職給付に係る資産又は負債の増減額	58	18
賞与引当金の増減額(は減少)	31	111
受取利息及び受取配当金	82	83
支払利息	99	85
売上債権の増減額(は増加)	4,846	1,294
たな卸資産の増減額(は増加)	5,964	2,799
仕入債務の増減額(は減少)	1,970	1,920
その他	372	75
小計	2,387	2,055
利息及び配当金の受取額	82	84
利息の支払額	96	84
法人税等の支払額	388	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	728	458
投資有価証券の取得による支出	10	10
その他	206	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,634	3,475
長期借入れによる収入	68	100
長期借入金の返済による支出	454	473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	122	40
配当金の支払額	331	331
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,792	2,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58	185
現金及び現金同等物の期首残高	2,734	2,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793	1,957

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済、企業活動に多大な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当社グループは、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、今後2022年3月期までの一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	3,467百万円	3,403百万円
荷造運搬費	1,778	1,726
賞与引当金繰入額	618	534
退職給付費用	149	172
貸倒引当金繰入額	-	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,797百万円	1,962百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	2,793	1,957

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	60.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,098	55,199	3,103	1,201	406	155,009	1,783	156,792	-	156,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,153	1,289	872	1,158	546	8,020	649	8,669	8,669	-
計	99,252	56,488	3,975	2,359	953	163,029	2,432	165,462	8,669	156,792
セグメント利益 又は損失()	356	118	256	88	27	379	71	450	105	556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額105百万円には、セグメント間取引消去455百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	85,440	47,707	2,703	865	417	137,134	958	138,093	-	138,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,946	1,337	1,185	1,113	540	8,123	560	8,684	8,684	-
計	89,387	49,045	3,889	1,979	957	145,258	1,518	146,777	8,684	138,093
セグメント利益 又は損失()	629	887	22	116	3	354	81	436	106	329

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額106百万円には、セグメント間取引消去382百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	81円99銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	455	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	455	179
普通株式の期中平均株式数(株)	5,551,141	5,550,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。